

オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和3年9月17日）

府省名	国土交通省
対象事業名	係留施設使用許可申請及び入出港届

1. 対象手続一覧

手続ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	総手続件数 (令和元年度)	オンライン 手続件数 (令和元年度)	オンライン 利用率 (令和元年度)	オンライン 利用率目標	取組期間 (達成期限)
32851	係留施設使用許可 申請	1 申請等	6 民間事 業者等	3 地方等	393000 程度	168000 程度	43%	100%	
32852	入港届及び出港届	1 申請等	6 民間事 業者等	3 地方等	390000 程度	272000 程度	70%	100%	

※オンライン利用率目標・取組期間の設定は事業内の主要手続のみとする。

2. 対象事業の概要

○係留施設使用許可申請

係留施設を使用しようとする者が港湾管理者に使用許可を受けるもの。

○入港届及び出港届

港湾区域に入出港しようとする者が港湾管理者に届け出るもの。

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）

○係留施設使用許可申請

申請件数約 39 万件のうち、約 17 万件（約 43%）がオンライン申請。（令和元年度）

ただし申請するにあたり、管理者に対して事前に岸壁の予約状況などを電話で確認するケースもあるため、今後システム上で確認ができるように改修を行う予定。

○入港届及び出港届

申請件数約 39 万件のうち、約 27 万件（約 70%）がオンライン申請。（令和元年度）

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

<4-1>

手続名	<ul style="list-style-type: none">・係留施設使用許可申請・入港届及び出港届
各手続の概要	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none">・係留施設使用許可申請 <p>係留施設を使用しようとする者が港湾管理者に使用許可を受けるもの。</p> <ul style="list-style-type: none">・入港届及び出港届 <p>港湾区域に入出港しようとする者が港湾管理者に届け出るもの。</p> <p>【年間総手続件数（令和2年度）、オンライン利用率（令和2年度を含む過去5年間）】</p> <ul style="list-style-type: none">・係留施設使用許可申請 <p>年間総手続件数：354,000件程度（令和2年度） オンライン利用率：41%（平成28年度）、43%（平成29年度）、42%（平成30年度）、43%（令和元年度）、43%（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none">・入港届及び出港届 <p>年間総手続件数：373,000件程度（令和2年度） オンライン利用率：68%（平成28年度）、66%（平成29年度）、69%（平成30年度）、70%（令和元年度）、69%（令和2年度）</p>

オンライン 利用率目標・ 取組期間と 設定の考 え方 (主要な手 続について 目標設定)※ 調査中の場 合でも想定 目標値を記 載	【目標】 100%	
	【取組期間(達成期限)】	
	【目標・期間設定の考え方】 「係留施設使用許可申請」並びに「入港届及び出港届」について、「サイバーポート(港湾管理分野)」の取組により速やかにオンライン化率の向上を図る。	
オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク ションプラ ン①	課題	システムの利便性等の観点から、より簡単な紙ベースで申請を行うケースが存在。
	中間 KPI	【目標・達成期限】
		【KPI の定義】
	アクション プラン a	【取組内容】 サイバーポート(港湾管理分野)の取組により、システムの利便性の向上を図る(施設の予約状況の表示等)。
【取組期限(期間)】		

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

更新頻度：年1回

公表方法：国土交通省ホームページ

（手続主体が地方公共団体であるため。また大規模な調査・集計が必要であり作業負担が大きいため。）

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に1回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

令和4年度下半期以降にサイバーポートを実証的に導入するため、利用者目線での第三者チェックの方法と時期については、実証の後検討を行うものとする。

7. 基本計画の見直し

取組の計画や進捗状況を把握し、必要に応じて計画の前倒しや見直し等を行う。